

不動産ビジネススキル養成科

不動産・建築関連企業の営業職及び営業事務職を目指す訓練です。



受講生募集

ハロートレーニング
(求職者支援訓練)
～急がば学べ～

【募集の概要】

訓練科名

不動産ビジネススキル養成科

募集期間

令和8年3月4日(水)～令和8年3月31日(火)

選考日

令和8年4月6日(月)

選考会場

日建学院 太田校

群馬県太田市飯田町 1053 グランディ太田ビル 6F

選考方法

面接(持ち物：筆記用具)

選考結果通知日

令和8年4月10日(金)(発送日)

訓練期間

令和8年4月21日(火)
～ 令和8年10月20日(火)

訓練時間

9:00～15:40(原則、土日祝は休み)

※訓練終了後10分程度清掃あり

定員

15名

訓練対象者の条件

特になし



【選考会場 及び 訓練実施施設】



- ・求職者支援訓練の受講に関するお問い合わせ、お申込みは、原則、住所地を管轄するハローワークへ。
- ・訓練コースに関する内容、説明会、見学についてのお問い合わせ及び受講申込書の提出は、訓練実施施設まで。
- ・一定の条件を満たす方に「職業訓練受講給付金」が支給されます。
- ・受講希望者の応募状況により、この訓練コースを実施しない場合がありますので、ご了承ください。

訓練実施施設：日建学院 太田校

〒373-0581 群馬県太田市飯田町 1053 グランディ太田ビル 6F

☎0276-58-2570

☎0276-58-2556

✉ ohta@mx1.ksknet.co.jp

【担当：小林、原田、主代(ヌシロ)】

訓練実施機関：株式会社 建築資料研究社

【訓練目標】

訓練目標 (仕上がり像)	不動産関連企業及び建設関連企業の営業職・事務職に必要な不動産取引に関する様々な技能を習得し、顧客に対して資産運用提案・アドバイスができる。金融・不動産会社の営業、または事務職として従事できる。
修了後に取得を目指す資格	宅地建物取引士（合格後に条件有）（一財）不動産適正取引推進機構（※任意受験）
	ファイナンシャル・プランニング技能検定3級（NPO）日本FP協会（※任意受験）

【訓練内容】

科 目		科 目 の 内 容		訓練時間				
学 科	就職支援	履歴書の書き方、職務経歴書の書き方、履歴書と職務経歴書のデータ管理、面接の受け方、面接時の効果的なプレゼンテーションの仕方		18 時間				
	安全衛生	職場の安全衛生		1 時間				
	ライフ・リタイアメント プランニング	社会保険と年金の仕組み、老後の資産形成		30 時間				
	リスク管理	保険によるリスク管理		24 時間				
	金融資産運用	金融や資産の運用方法（株式投資、預貯金等、投資信託、債権）		24 時間				
	タックスプランニング	所得税・法人税・消費税等の税金の仕組み		24 時間				
	不動産	不動産の見方や取引、不動産関係の法令及び税金		24 時間				
	相続・事業承継	相続と法律、相続と税金の関係・保険によるリスク管理		24 時間				
	権利関係	民法総則、不動産物権変動、抵当権、根抵当権、債権、不法行為、相続、借地借家法、建物区分所有法、不動産登記法		72 時間				
	宅建業法	用語の定義、免許制度、宅地建物取引士制度、保証金制度、3大書面等、8種制限、業務上の規制、監督罰則		48 時間				
	法令上の制限	都市計画法、建築基準法、宅地造成等規制法、土地区画整理法、農地法、国土利用計画法、その他諸法令		36 時間				
	税法・その他	不動産取得税、固定資産税、譲渡所得、住宅ローン控除、印紙税、登録免許税、贈与税、地価公示法、不動産の鑑定評価、5問免除科目		18 時間				
実 技	資産運用の実践演習	提案書の作成、ライフ・リタイアメントプランニング、リスク管理、金融資産運用、タックスプランニング、不動産、相続・事業承継に関する演習		36 時間				
	権利関係の実践演習	民法、借地借家法、不動産登記法、建物区分所有法に関する演習		48 時間				
	宅建業法の実践演習	宅地建物取引業法及び同法の関係法令に関する演習		36 時間				
	法令上の制限の実践演習	都市計画法、建築基準法、宅地造成等規制法、土地区画整理法、農地法、国土利用計画法に関する演習		30 時間				
	税法・その他の実践演習	税法、需給と取引の実務、不動産鑑定評価に関する演習		12 時間				
	不動産取引総合演習	権利関係、宅建業法、法令上の制限、税法・その他に関する演習		60 時間				
職業人講話		職業人講話 (6H×1回)	テーマ：顧客との商談等の接遇・応対・法令遵守について ：建設業並びに不動産業における資格者の必要性について 担当者：住宅セミナー、宅建講座講師及びFP相談業務		9 時間			
		職業人講話 (3H×1回)	テーマ：職場における宅建資格取得者の優位性とFP資格取得の関連性について 担当者：住宅セミナー、宅建講座講師及びFP相談業務					
訓練時間総合計		574 時間	学科	343 時間	実技	222 時間	職業人講話等	9 時間

【受講料】

求職者支援制度における訓練は、**受講料が無料** となっています。

【自己負担】

教科書代 … 10,000 円（税込） ※ 開講日に集めます。

【教室環境について】

感染症予防対策として当校ではマスクの着用、検温、室内消毒の徹底をし、可能な限り間隔を空けた座席のレイアウトに取り組んでおります。

【お問い合わせ】 ★見学、個別説明会等は随時行っておりますので、お気軽にお問合せください。

TEL：0276-58-2570 FAX：0276-58-2556 MAIL：ohta@mx1.ksknet.co.jp